

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名: 山口県

1. 事業名	つながりサポート事業				
2. 実施期間	令和3年7月12日 ~ 令和4年3月18日				
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	令和3年3月	(策定済・策定予定)※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	R3 ~ R7	
4. 地域の実情と課題	<p>【実情と課題】 ○内閣府が開催した「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」において、新型コロナウイルス感染症の拡大は、男女で異なる影響を及ぼし、特に女性の非正規雇用労働者の減少(収入減による経済的困窮)や自殺者数の増加など、女性への深刻な影響が明らかになったところである。 ○本県においても、DVや性暴力はもとより、経済的困窮、人間関係、孤立・孤独など、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、様々な困難に直面している女性から多くの相談が寄せられており、女性への更なる支援を緊急に行う必要がある。 <関連データ> ○男女共同参画相談センターの相談件数の増加(R1:3,223→R2:3,328(+105)) →(主な増加要因)家庭不和、離婚問題、交際相手からの暴力、性暴力などの相談の増加 ○女性の自殺者数の増加(R1:47→R2:73(+26)) →(主な増加要因)30代~60代(現役世代、子育て世代)の自殺者数の増加 ※原因・動機別にみると、家庭問題や健康問題のほか、動機不詳について大幅増加しており、動機不詳については、生前、コロナ禍により他者との絆や社会とのつながりが薄れたため、孤独・孤立に陥ったケースが推察される。</p> <p>【これまでの取組】 ○男女共同参画相談センターにおいて、オンラインによる面接相談環境を整備(R2.7~) ○DV被害者等を支援する民間シェルターの先進的な取組を促進(R2~) ○民間シェルターにおける感染防止対策に要する経費を補助(R2)</p> <p>【市町村の取組状況】 ○山口県内市町村の推進計画策定状況 12市2町(全19市町中)※令和2年4月末時点</p>				
5. 事業の趣旨・目的	○新型コロナウイルス感染症拡大の状況が長期化する中、生活不安や家庭問題、ストレス、健康などの複合的な要因により、孤独・孤立で不安を抱える女性の一層の増加が懸念されることから、これまでの取組(DV対応強化)に加え、当事者に寄り添ったきめ細かい支援・対応が必要である。 ○NPOの知見やネットワークを活用して、相談対応や居場所づくり、アウトリーチ型支援等を実施することにより、コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、女性に寄り添ったきめ細かい支援・対応を強化する。				
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) (※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。) ⇒要件②「見える化」 (※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。)		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)	
	①令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	DV被害について、どこ(だれ)にも相談していない割合(アウトカム)	減少させる (R6)	60.8% (R1)	
	②令和7年度まで(第5次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)(※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	/	
	③事業目標(全体)	○居場所づくり・女性相談会参加者数(アウトプット) ○女性用品配布会参加者数(アウトプット) ○家庭訪問支援数(アウトプット) ○同行支援数(アウトプット)	延280人 延1,200人 延70回 延100回	(R3)	- (-)
	④事業KPI(全体)	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	/	
	⑤市町村の取組状況に関する目標	(※具体的な数値目標を記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	()	
	⑥市町村の取組状況に関するKPI	(※必要に応じて具体的なKPIを記載してください。) (※末尾にアウトカム又はアウトプットの別を()書きで記載してください。)	()	/	
7. 事業内容	①つながりサポート事業 NPOの知見やネットワークを活用して、相談対応や居場所づくり、アウトリーチ型支援等を実施することにより、コロナ禍において様々な困難や不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、女性に寄り添ったきめ細かい支援・対応を強化する。 なお、これまでの活動実績により、既にノウハウや知見、他の支援団体等とのネットワークを有するNPOに委託して実施する方が、より迅速かつ効率的・効果的に事業を実施することができることから、NPOへの業務委託により実施する。				
8. 事業の実施により期待される効果	○コロナ禍により孤独・孤立で困難や不安を抱える女性の社会との絆・つながりの回復が期待できる。 ○コロナ禍により相談窓口に来ることができない女性、相談窓口を知らない女性にも支援を行うことができる。(要支援者の掘り起こし) ○女性の就業率の向上(回復)など女性の活躍につながる事が期待できる。 ○全国に比して人口減少・高齢化が進む当県において、女性の活躍は地域経済の活性化につながる。				
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	○女性相談会や女性用品配布会等において参加者アンケートを実施する。 ○連携団体等と事業実施の総括を行い、課題を抽出し次年度以降に反映させる。				

	連携体制の名称	山口県男女共同参画推進連携会議 (やまぐち女性の活躍推進チーム)	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況				
			設置の有無	有	設置(公表)時期	H28.7	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	構成団体	県自治会連合会、県少年団体活動振興協議会、県女性団体連絡協議会、県社会福祉協議会、県保育協会、県病院協会、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県経営者協会、山口経済同友会、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合山口県連合会、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合、県建設業協会、県建築士会、県私立幼稚園協会、県私立中学高等学校協会、県専修学校各種学校協会、県私立大学協会、県PTA連合会、県公立高等学校PTA連合会、県市長会、県町村会、山口労働局(オブザーバー)					
	各構成団体の主な連携内容	団体傘下事業所等へのチラシ配布依頼					
	他の地方公共団体との連携	(※他の市町村や都道府県と連携する場合は、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。)					
		① 実施済 ② 令和 年 月から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。					
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加点評価する取組等について記載してください。)						
12. 担当者名及び連絡先	山口県環境生活部男女共同参画課 伊藤 禎基		電話:083-933-2630	e-mail: a12800@pref.yamaguchi.lg.jp			
13. 事業実施及び連携工程	様式2-1-1に記載⇒要件④「政策連携」						
14. 経費の内訳	様式2-1-2に記載						

注)本様式はA4で3枚以内としてください。